

第14回 定時株主総会招集ご通知

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

■連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

■計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

ビズメイツ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご覧いただく電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

(2025年1月 1 日から)
(2025年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	128,825	478,629	1,114,556	△63	1,721,948
当連結会計年度変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,047	4,047	-	-	8,094
剰余金の配当	-	-	△48,118	-	△48,118
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	197,144	-	197,144
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	-	-	-	-	-
当連結会計年度変動額合計	4,047	4,047	149,025	-	157,119
当連結会計年度末残高	132,872	482,676	1,263,582	△63	1,879,068

	その他の包括利益累計 額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為 調	替 整	換 勘	算 定			
当連結会計年度期首残高			33,524	33,524	579	13	1,756,066
当連結会計年度変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)			-	-	-	-	8,094
剰余金の配当			-	-	-	-	△48,118
親会社株主に帰属する当期純利益			-	-	-	-	197,144
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)			△3,774	△3,774	△361	0	△4,134
当連結会計年度変動額合計			△3,774	△3,774	△361	0	152,985
当連結会計年度末残高			29,750	29,750	217	14	1,909,051

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 1社
- ・ 主要な連結子会社の名称 Bizmates Philippines, Inc.

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。また、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

工具、器具及び備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. ランゲージソリューション事業

主にビジネス特化型オンライン英会話レッスン「Bizmates」を提供しており、個人顧客、法人顧客共にサービス提供は契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

ロ. タレントソリューション事業

当社のコンサルタントを通じて外国人エンジニアを中心に人材紹介を行う「GTalent」及びグローバル人材に関する採用マッチングプラットフォームを提供する「GitTap」を展開しており、成功報酬をクライアント企業から得て売上高を計上しております。成功報酬売上については、求職者がクライアント企業に入社した時点で履行義務を充足していることから、当該時点で収益を認識しております。

⑥ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 28,727千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針により、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは、将来の見通しを考慮した利益計画を基礎としております。

ロ. 主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は「Bizmates」における想定有料会員数に基づく売上高の予測であります。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である売上高の見積りは、将来の不確実な経営環境及び当社の経営状況の影響を受けます。従って、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類等において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類等において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 無形固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
無形固定資産	355,860千円	416,258千円
無形固定資産に係る減損損失	－千円	－千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

固定資産の減損に係る会計基準の適用指針により、無形固定資産に対して、将来の収益力に基づき、無形固定資産の回収可能性を判断しております。将来の収益獲得に関しては、将来の見通しを考慮した利益計画を基礎としております。

ロ. 主要な仮定

将来の収益力の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は「Bizmates」における想定有料会員数に基づく売上高の予測であります。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である売上高の見積りは、将来の不確実な経営環境及び当社の経営状況の影響を受けます。従って、実際の収益金額が見積りと異なった場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類等において認識する減損の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 137,813千円

(2) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。

当座貸越限度額	150,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	150,000千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,248,104株

(注) 2025年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の減資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,118	30	2024年12月31日	2025年3月12日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の減資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年3月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,721	15	2025年12月31日	2026年3月11日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 18,396株

(4) 自己株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 70株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預貯金等に限定しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、本社等の事務所に係る不動産賃貸借契約に基づく敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。

買掛金、未払金、未払法人税等及未払消費税等は、1年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されております。また、買掛金、未払金の一部には外貨建てのものがあり、為替相場変動による市場リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金を調達したものであり、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握しております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約に際し差入先の信用状況を把握しております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

また、海外子会社との輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、金融機関と為替予約契約を締結し急激な為替変動リスクに備えております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 敷金及び保証金	82,073千円	69,013千円	△13,060千円
② 長期借入金 ※3	(90,002)	(90,002)	—

※1. 負債に計上されているものについては、() で示しております。

※2. 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから注記を省略しております。

※3. 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含めております。）は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区 分	時 価			合 計
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	
敷金及び保証金	－千円	69,013千円	－千円	69,013千円
長期借入金 ※	－	90,002	－	90,002

※ 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは変動金利が短期で市場金利に反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ランゲージソリューション事業	タレントソリューション事業	
個人顧客	1,671,343	－	1,671,343
法人顧客	1,650,763	169,072	1,819,835
顧客との契約から生じる収益	3,322,106	169,072	3,491,179
外部顧客への売上高	3,322,106	169,072	3,491,179

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ランゲージソリューション事業	タレントソリューション事業	
一時点で移転される材又はサービス	－	169,072	169,072
一定の期間にわたり移転される材又はサービス	3,322,106	－	3,322,106
顧客との契約から生じる収益	3,322,106	169,072	3,491,179
外部顧客への売上高	3,322,106	169,072	3,491,179

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「(3) ⑤ 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は主に、サービスの提供前に顧客から受け取った対価であります。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	50,812	48,845
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	48,845	37,998
契約負債（期首残高）	173,974	245,912
契約負債（期末残高）	245,912	236,652

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は、売掛金に含まれています。契約負債は主に支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

(4) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	587円68銭
(2) 1株当たりの当期純利益	60円86銭

注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。なお、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2025年1月 1 日から)
(2025年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	128,825	123,825	354,800	478,625	968,451	968,451	△63	1,575,840
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	4,047	4,047	-	4,047	-	-	-	8,094
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△48,118	△48,118	-	△48,118
当 期 純 利 益	-	-	-	-	171,957	171,957	-	171,957
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	4,047	4,047	-	4,047	123,838	123,838	-	131,932
当 期 末 残 高	132,872	127,872	354,800	482,672	1,092,290	1,092,290	△63	1,707,772

	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	579	1,576,419
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	-	8,094
剰 余 金 の 配 当	-	△48,118
当 期 純 利 益	-	171,957
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)	△361	△361
当 期 変 動 額 合 計	△361	131,571
当 期 末 残 高	217	1,707,990

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～50年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の減倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① ランゲージソリューション事業

主にビジネス特化型オンライン英会話レッスン「Bizmates」を提供しており、個人顧客、法人顧客共にサービス提供は契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

② タレントソリューション事業

当社のコンサルタントを通じて外国人エンジニアを中心に人材紹介を行う「GTalent」及びグローバル人材に関する採用マッチングプラットフォームを提供する「GitTap」を展開しており、成功報酬をクライアント企業から得て売上高を計上しております。成功報酬売上については、求職者がクライアント企業に入社した時点で履行義務を充足していることから、当該時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 25,489千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針により、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは、将来の見通しを考慮した利益計画を基礎としております。

ロ. 主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は「Bizmates」における想定有料会員数に基づく売上高の予測であります。

ハ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である売上高の見積りは、将来の不確実な経営環境及び当社の経営状況の影響を受けま
す。従って、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の
計算書類等において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類等
において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 無形固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
無形固定資産	373,698千円	427,006千円
無形固定資産に係る減損損失	－千円	－千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

固定資産の減損に係る会計基準の適用指針により、無形固定資産に対して、将来の収益力に基づ
き、無形固定資産の回収可能性を判断しております。将来の収益獲得に関しては、将来の見通しを考
慮した利益計画を基礎としております。

ロ. 主要な仮定

将来の収益力の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は「Bizmates」にお
ける想定有料会員数に基づく売上高の予測であります。

ハ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である売上高の見積りは、将来の不確実な経営環境及び当社の経営状況の影響を受けま
す。従って、実際の収益金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類等において認
識する減損の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	60,970千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	9,792千円
② 短期金銭債務	81,763千円

(3) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。

当座貸越限度額	150,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	150,000千円

(4) 保証債務

次の関係会社について、金融機関との為替予約契約に対して債務保証を行っておりますが、当事業年度末において為替予約の実行がなかったため保証残高はありません。

Bizmates Philippines, Inc.	82,534千円
----------------------------	----------

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上原価	881,948千円
営業費用	144,547千円
営業取引以外の取引高	
その他収入	4,578千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	70株
------	-----

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	10,303千円
未払事業税	2,217千円
資産除去債務	3,675千円
未払金	7,285千円
その他	2,008千円
繰延税金資産合計	25,489千円
評価性引当額	－
繰延税金資産合計	25,489千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は239千円増加し、法人税等調整額が239千円、それぞれ増加しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Biz mates Philippines, Inc.	所有 直接 99.9%	オンライン英会話のレッスンの業務委託、システム開発委託 役員の兼任	オンライン英会話レッスン業務委託料の支払 (注) 1	881,948	未払金	81,763
				システム開発に関する業務委託料の支払 (注) 2	144,547		
				資金の回収 (注) 3	7,142	関係会社短期貸付金	7,148

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 契約に基づき、オンライン英会話レッスン提供の回数に応じて業務委託費を支払っております。
2. 契約に基づき、システム開発に要した工数に応じて業務委託料を支払っております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「6.収益認識に関する注記」における注記事項と同一のため記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 525円79銭
(2) 1株当たりの当期純利益 53円08銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。